

賛否など態度決定に至った理由・討論

令和4年9月定例会	
議案番号 議案名	認定第1号 令和3年度松戸市一般会計歳入歳出決算の認定について
議員名・会派名等	中西香澄
賛否態度	反対
賛否など態度決定 に至った理由や 討論	<p>※市民力は、本会議および委員会での討論という本来の発言を最大限に活かすことこそが議員の責務と考えます。 非公式の場に、議会で発言してもいない意見を掲載するというやり方は、議員自らが議会における議論を軽視する行為であるとの考えから、以下、本会議・委員会など公の場で討論した内容を掲載いたします。</p> <p>こんにちは、市民力の中西香澄です。</p> <p>認定第1号、第3号、第8号、第10号の4件について、反対。他の認定議案には一定の成果が認められるため、賛成であることを申し添えます。</p> <p>認定第1号、令和3年度松戸市一般会計歳入歳出決算の認定について</p> <p>決算審査に際して、かけた費用に対して十分な成果は出せているのか、また議会からこれまで指摘された点や不備が十分改善されたかといった観点で決算に臨みました。不認定とするのは、幾つかの事業の成果が特に認めがたいからです。</p> <p>まずいくつかの財政力指数は改善が見られていますが、これは地方交付税の増などが要因となっており、市税収入は減少しており、市の財政状況が改善しているとは言えない状況です。</p> <p>個人市民税 1 億 5,039 万 9 千円の減で、新型コロナウイルス感染拡大の影響により一般所得の減少が理由との議案質疑の答弁でしたが、コロナの影響は他の自治体も同じですからこの理由に留まる事無く分析する事が求められています。税収増の流山市は固定資産税の増が要因とのこと、人口増が税収増に直結していることが分かります。逆に本市は、3年度の人口は減少、特に0～9歳や子育て世代3・40代で人口が減少しています。</p> <p>PR 戦略や子育てプロモーションでは人口増を目標としているにも関わらず、減少傾向となっており、例えメディア露出数は増えていても、事業の成果が出ているとは言えません。</p>

放課後児童健全育成業務では令和3年10月から突如放課後児童クラブにおける夜間預かり事業が始まりましたが、議員、有識者や松戸市子ども・子育て会議の委員からも指摘があり、在り方について検討が行われ事業は令和4年9月で終了となりました。決定プロセス、議会への説明、事業設計に問題があったと言えます。

高齢者社会参加応援事業として一般会計補正予算(第11回)で上程予定だった65歳以上の人に交通系 IC カード5000円分を支給する事業は、議案説明後、3月定例会招集日当日の朝に削除されました。これは前代未聞の出来事で、新聞報道や代表質問で取り上げる会派が出るなど令和3年度に続いた事務の不手際の中でも、最も執行部に反省を促すべき不適切な業務執行でした。

プレミアム付き商品券ですが、この事業は経済対策を目的としている一方で、対象者の片寄りや事務手数コストの膨大で、一部へのバラマキ批判との声も根強いです。一度完売するも当選者の購入辞退が生じ約6000セットの追加販売が行われました。特にデジタル商品券では不具合が多数発生し、市民からの苦情が殺到しました。

次に教育研究指導費です。4名の ICT 支援員では学校からの要望に即時的に回答する事が難しい状況であることがわかりました。令和3年1月5日の予算要望書を開示請求して確認したところ、「令和4年度には17人の ICT 支援員を派遣予定」と記載されていますが、令和4年度現在も支援員は4名だけです。学校の要望に対応できていない状況が明らかになった事を確認させていただき、その上で次年度の予算では学校の必要に対応できるよう対策をお願いします。

市立松戸高校では、分科会では、いじめ、不登校、長期欠席の件数は公表されず、増加していることのみが公表され、更に不安が募りました。学校運営の問題点を適切に把握し改善するために公表することが望ましいです。

また学力向上支援業務では視聴回数、視聴生徒数共に減少しており、特に選抜生徒講座は元々25人と少なかったものが8人と激減しています。目標としている進学率を成果指標とするに十分な視聴者数を維持できていません。政策設定の妥当性自体を見直す必要があります。

街づくり基本構想推進業務の土地区画整理事業修正基本設計等委託料ですが、新拠点ゾーンでは市庁舎建替え用地はゼロベースで検討が行われていたはずのものが市庁舎ありきで実務は行われてきたことが、補正予算の審査でも露見しており問題です。

都市計画道路新設整備事業3・4・18号線街路整備事業では1回目の入札が辞退されたことを受け、施工手段と工期の延伸と条件を変え、2度目の入札が行われた結果、工期は6カ月延び、経費も増加しました。発注側の市の姿勢が問われる事態であります。

三世代同居等住宅支援業務、結婚新生活住宅支援業務、幼児同乗用自転車等購入支援業務は対象が非常に限られており税の使い道として極めて不平等だと考えます。何より、目的の人口増を達成できておらず、人口増加との関連や成果の評価指標も乏しいことが問題です。

以上の理由から認定第1号は PCR 検査補助事業の継続などは評価しますが、問題がある事業が複数ありますので反対とさせていただきます。

皆様の反対へのご賛同をよろしくお願いいたします。